

平成 28 年 3 月期 中間決算情報

平成 27 年 12 月 18 日

会 社 名 中日本高速道路株式会社

上場取引所 非上場

URL <http://www.c-nexco.co.jp>

代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 CEO

(氏名) 宮池 克人

半期報告書提出予定日 平成 27 年 12 月 18 日

(百万円未満切捨て)

1. 平成 28 年 3 月期中間期の連結業績 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 27 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27 年 9 月中間期	381,030	▲27.6	20,261	132.5	20,923	108.2	13,724	136.8
26 年 9 月中間期	526,504	—	8,714	—	10,049	—	5,794	—

(注) 包括利益 27 年 9 月中間期 14,214 百万円 (81.4%) 26 年 9 月中間期 7,833 百万円 (—%)

	1 株当たり中間 (当期) 純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益
	円 銭	円 銭
27 年 9 月中間期	105.56	—
26 年 9 月中間期	44.57	—

(参考) 持分法投資損益 27 年 9 月中間期 141 百万円 26 年 9 月中間期 205 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27 年 9 月中間期	1,524,739	218,291	14.2	1,662.27
27 年 3 月期	1,480,644	204,126	13.6	1,552.68

(参考) 自己資本 27 年 9 月中間期 216,095 百万円 27 年 3 月期 201,849 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27 年 9 月中間期	△114,721	△8,951	58,768	121,020
26 年 9 月中間期	75,592	△11,669	△47,203	129,346

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
27 年 3 月期	—	—	—
28 年 3 月期	—	—	—

3. 平成 28 年 3 月期の連結業績予想 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,270,142	35.4	3,898	△9.6	5,853	△16.8	4,030	△8.3	31.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有・無

4. その他

(1) 当中間連結会計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有・無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有・無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有・無
 ④ 修正再表示 : 有・無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年9月中間期	130,000,000株	26年3月期	130,000,000株
② 期末自己株式数	27年9月中間期	一株	26年3月期	一株
③ 期中平均株式数	27年9月中間期	130,000,000株	26年9月中間期	130,000,000株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期中間期の個別業績 (平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月中間期	368,608	▲28.4	18,522	127.0	19,124	99.7	12,807	148.6
26年9月中間期	514,892	—	8,160	—	9,574	—	5,151	—

	1株当たり中間 (当期) 純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益
	円 銭	円 銭
27年9月中間期	98.51	—
26年9月中間期	39.62	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年9月中間期	1,500,353	188,975	12.6	1,453.65
27年3月期	1,457,627	176,168	12.1	1,355.13

(参考) 自己資本 27年9月中間期 188,975百万円 27年3月期 176,168百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の連結業績予想は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、さまざまな要素により、上記予想数値と異なる可能性があることをご承知おきください。

添付資料の目次

1 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) キャッシュ・フローの状況に関する分析	4
2 中間連結財務諸表	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(中間連結損益計算書)	7
(中間連結包括利益計算書)	8
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	9
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15
3 中間財務諸表	16
(1) 中間貸借対照表	16
(2) 中間損益計算書	18
(3) 中間株主資本等変動計算書	19

1 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間の当社グループの事業については、交通量は増加し、料金収入も計画を上回って推移しました。

こうした中、当中間連結会計期間の営業収益は381,030百万円（前年同期比27.6%減）、営業利益は20,261百万円（同132.5%増）、経常利益は20,923百万円（同108.2%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は13,724百万円（同136.8%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(高速道路事業)

当社は、東海地域を中心に高速道路の新設、改築、維持、修繕、災害復旧その他の管理等を行っております。

建設事業については、新東名高速道路（浜松いなさジャンクション～豊田東ジャンクション間）55.2kmの平成28年2月13日の開通に向け、事業を進めています。

また、平成28年度以降の開通予定区間である新東名高速道路（海老名南ジャンクション～御殿場ジャンクション間）、中部横断自動車道（六郷インターチェンジ～増穂インターチェンジ間、新清水ジャンクション～富沢インターチェンジ間）、新名神高速道路（新四日市ジャンクション～亀山西ジャンクション間）、東京外かく環状道路（中央ジャンクション～東名ジャンクション間）、名古屋第二環状自動車道（飛島ジャンクション～名古屋西ジャンクション間）及び東海北陸自動車道四車線化事業（白鳥インターチェンジ～飛騨清見インターチェンジ間）についても着実に事業を推進しました。

保全・サービス事業については、平成25年10月に策定した「道路付属物の第三者等被害防止対策の対応方針」に基づき、道路構造物や道路付属物の落下による第三者等被害の発生が懸念されるものに係る安全対策を進めました。

道路構造物等の点検については、平成26年7月1日に施行された道路法施行規則の一部を改正する省令において、トンネル等の点検は、近接目視により5年に1回の頻度で点検を行うことを基本とすること、点検、診断等について、記録・保存すること等が定められたことを受け、当社の「保全点検要領（構造物編）」についても、橋梁・トンネル等及び第三者等被害のおそれのある範囲の定期（詳細）点検は近接目視かつ触診や打音により点検を行うこと、点検結果、措置内容等を社内システムに記録し、保存することを規定するなど、所要の改訂を行いました。加えて、高速道路と交差する跨道橋に関しては、全12都県に設置した「高速道路を跨ぐ橋梁の維持管理に関する連絡協議会」において、点検結果、補修状況等の情報共有や点検及び点検結果に基づく補修等の実施計画の調整等を行いました。

このほか、危機管理・防災に関する取組み、重量超過車両に対する取組みの強化、交通事故の防止、新たな高速道路料金体系の実現に向けた取組みを行いました。

危機管理・防災に関する取組みについては、BCP（業務継続計画）の継続的な見直しとともに、大規模災害などが発生した際に、各被災地の支援にあたる自衛隊や消防、警察等の支援部隊の進出拠点として、また、高速道路をご利用になるお客さまや周辺にお住まいの皆さまの一時避難場所などとして活用することを想定した休憩施設の防災拠点化を進めるなど、防災機能の強化に取り組んでいます。加えて、災害発生時における応援復旧業務に関し、昨年度日本建設業連合会と応援協力協定を締結したほか、大雪時には、大雪に関する情報提供の充実や除雪車両の増車、広域応援派遣など除雪体制を強化し、円滑な交通の確保に努めました。

重量超過車両に対する取組みの強化については、道路構造物の劣化に多大な影響を与え、重大な交通事故につながるおそれのある重量超過車両に対して、平成27年4月から実施しています。新たな措置命令として、一定重量以上の重大な違反者に対しては、重量を減少させる「積荷の軽減」や、通行許可を取得するまでその場で停止を命ずる「通行の中止」を導入し実施するとともに、違反を繰り返す者に対しては、従来の個別指導や大口多頻度割引の停止措置に加え、ホームページでの社名公表などは正指導の強化を図りました。さらに、特に悪質な違反者に対しては、警察機関に告発を行うなど違反車両の撲滅に取り組んでいます。

交通事故の防止については、重大事故につながる可能性の高い高速道路での逆走について、過去4年間（平成23年～平成26年）の逆走発生箇所や件数などを分析し、学識経験者からのご意見も頂いたうえで、平成27年度の展開方針と新たな追加対策を取りまとめ、平成27年4月28日に公表しました。

新たな高速道路料金体系の実現に向けた取組みについては、平成27年9月に国土交通省が発表した「首都圏の新たな高速道路料金に関する具体方針(案)」に基づき、高速道路会社（当社、東日本高速道路㈱及び首都高速道路㈱）及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構（以下「機構」といいます。）において平成28年4月以降の首都圏の新たな高速道路料金の具体案を作成し、意見募集を行いました。引き続き関係機関との調整を図り、検討を進めてまいります。

こうした中、営業収益は359,272百万円（前年同期比28.9%減）、営業利益は16,835百万円（前年同期比182.9%増）となりました。

なお、営業収益の大幅な減少は、前中間連結会計期間に舞鶴若狭自動車道（小浜インターチェンジ～敦賀ジャンクション間）などの開通に伴い道路資産完成高を計上したことの反動によるものです。ただし、道路整備特別措置法（昭和31年法律第7号）（以下「特措法」といいます。）第51条第2項ないし第4項の規定に基づき機構に帰属する道路資産は、道路資産完成原価と同額を道路資産完成高として計上するため、損益に影響しません。

営業利益の大幅な増加は、前中間連結会計期間において、料金割引制度の再編（料金割引額が縮小）が激変緩和措置により平成26年7月からの適用となったものがあり、制度再編による増収分を全期間通して享受することができなかった一方、費用の大部分を占める道路資産賃借料は、通常期どおり毎月概ね同額を機構に支払ったため、当中間連結会計期間と比較して上期の料金収入に占める道路資産賃借料の割合が高くなったことの反動によるものです。

なお、ETC^(注2)利用率は平成27年9月に91.2%となりました。また、当中間連結会計期間の通行料金収入は335,461百万円（同4.8%増）でした。

（注）1. 上記のうち、工事中のインターチェンジ等の名称は仮称のものを含みます。

2. ETCとは、Electronic Toll Collection Systemの略称で、無線通信技術を使って自動的に有料道路の通行料金の支払いを行うシステムです。

（休憩所事業）

休憩所事業については、「お招き」と「おもてなし」の心でお客さまをお迎えし、何度でも訪れたいと感じていただけるような個性豊かで魅力あふれるサービスエリアの創造に取り組みました。

東名高速道路 上郷サービスエリア（上り）など既存のサービスエリアの一部について、それぞれにコンセプトを設けたリニューアルを進め、お客様サービスと収益力の向上を図りました。

新東名高速道路 NEOPASA（ネオパーサ）駿河湾沼津（上り）、東名高速道路 EXPASA（エクスパーサ）足柄（上り）及び東名高速道路 EXPASA足柄（下り）では、テレビ局や有名キャラクターなどとのタイアップイベントを開催したほか、中央自動車道 談合坂サービスエリア（上り）では、WEBサイトと連動した物産展を開催するなど、サービスエリアの新しい魅力を高める売り場づくりを展開しました。

名神高速道路 EXPASA多賀（下り）など名神高速道路沿線の一部のサービスエリア・パーキングエリアでは、平成27年7月1日に名神高速道路全線開通50周年を迎えたことを記念し、記念イベントの開催や、記念メニュー・商品の販売を行いました。

このほか、地域食材を活かした「メニューコンテスト」の開催、地元のとれたて野菜の販売や地元商品の品揃えの充実、近隣の方々が参加するイベントの開催等、地域活性化や地域社会との連携強化に努めました。

こうした中、営業収益は16,554百万円（前年同期比0.6%増）、営業利益は3,413百万円（同12.0%増）となりました。

（その他（関連）事業）

その他の関連事業については、観光振興事業、地域開発事業、海外事業などの事業を営んでいます。

観光振興事業については、高速道路を活用したドライブプランの策定、沿線地域の魅力をPRする地域誘客イベントの開催や観光情報誌の発行など、自治体と連携した高速道路沿線地域へのドライブ旅行の促進による観光振興に取り組みました。

地域開発事業については、地域活性化に資することを目的とし、平成27年4月にNEXCO中日本開発㈱において東海環状自動車道 土岐南多治見インターチェンジの隣接地に複合商業施設「テラスゲート土岐」をオープンさせました。また、社宅の整理統合により遊休地となった社有地を活用して、戸建の分譲宅地を東京都町田市、静岡県静岡市及び御殿場市で開発し、分譲を行っております。

海外事業については、当社の関連会社である日本高速道路インターナショナル㈱等と協力して、アジア・欧米の高速道路事業に係る現地調査を実施するとともに、関係機関と事業条件の協議を進めました。また、コンサルティング業務を新たにベトナムで1件受注し、昨年度からの継続案件5件を含め現地技術者の能力向上に貢献しました。このほか、海外からの視察団の受入れ等の積極的な国際交流を通じて、幅広い情報交換ネットワークの構築を進めたほか、国が実施する海外協力事業への社員の派遣、海外の道路関係会議において日本の高速道路技術を紹介するなど、国際貢献にも努めました。

こうした中、当中間連結会計期間の営業収益は5,216百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益は8百万円（前年同期は営業損失305百万円）となりました。

なお、当中間連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「中間純利益」を「親会社株主に帰属する中間純利益」としております。

(2) キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前中間純利益20,891百万円に加え、売上債権の減少額27,666百万円、減価償却費10,048百万円などによる増加があった一方、たな卸資産の増加額127,296百万円、仕入債務の減少額30,019百万円等により、営業活動によるキャッシュ・フローは、114,721百万円の資金支出（前年同期は75,592百万円の資金収入）となりました。

なお、上記たな卸資産の増加額は、その大部分が特措法第51条第2項ないし第4項の規定に基づき工事完了時等に機構に帰属することとなる資産の増加によるものであります。かかる資産は、中間連結貸借対照表上は「たな卸資産」勘定（流動資産）に計上され、その建設には財務活動の結果得られた資金を充てております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

料金機械、ETC装置等の設備投資9,761百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは、8,951百万円の資金支出（前年同期比23.3%減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

道路建設関係社債償還による支出50,000百万円があった一方、道路建設関係社債発行による収入108,062百万円による増加等により、財務活動によるキャッシュ・フローは、58,768百万円の資金収入（前年同期は47,203百万円の資金支出）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前中間連結会計期間末に比べ8,326百万円減少し、121,020百万円（同6.4%減）となりました。

2 中間連結財務諸表等
 (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	86,489	71,582
高速道路事業営業未収入金	86,224	61,053
未収入金	7,664	11,192
有価証券	100,450	50,150
たな卸資産	899,634	1,026,754
その他	18,478	27,460
貸倒引当金	△14	△11
流動資産合計	1,198,925	1,248,182
固定資産		
有形固定資産		
土地	120,424	120,327
その他(純額)	139,288	134,426
有形固定資産合計	259,712	254,753
無形固定資産		
	7,761	7,720
投資その他の資産		
投資その他の資産	12,968	12,862
貸倒引当金	△254	△256
投資その他の資産合計	12,713	12,605
固定資産合計	280,187	275,080
繰延資産	1,531	1,476
資産合計	1,480,644	1,524,739
負債の部		
流動負債		
高速道路事業営業未払金	120,216	96,271
未払法人税等	3,288	8,402
引当金	2,972	3,331
その他	88,781	107,769
流動負債合計	215,258	215,775
固定負債		
道路建設関係社債	862,185	920,485
道路建設関係長期借入金	95,000	65,010
長期借入金	8	883
引当金	8,703	9,270
退職給付に係る負債	69,037	68,622
その他	26,325	26,399
固定負債合計	1,061,259	1,090,671
負債合計	1,276,518	1,306,447

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	65,000	65,000
資本剰余金	71,650	71,720
利益剰余金	69,464	83,188
株主資本合計	206,114	219,909
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52	44
退職給付に係る調整累計額	△4,318	△3,857
その他の包括利益累計額合計	△4,265	△3,813
非支配株主持分	2,276	2,195
純資産合計	204,126	218,291
負債純資産合計	1,480,644	1,524,739

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
 (中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業収益	526,504	381,030
営業費用		
道路資産賃借料	234,702	240,558
高速道路等事業管理費及び売上原価	243,407	80,829
販売費及び一般管理費	39,680	39,380
営業費用合計	517,790	360,768
営業利益	8,714	20,261
営業外収益		
受取利息	33	44
土地物件貸付料	94	91
負ののれん償却額	171	171
持分法による投資利益	205	141
その他	862	241
営業外収益合計	1,366	690
営業外費用		
支払利息	22	10
物品売却損	0	12
その他	9	6
営業外費用合計	31	29
経常利益	10,049	20,923
特別利益		
固定資産売却益	—	35
負ののれん発生益	460	—
特別利益合計	460	35
特別損失		
固定資産除却損	83	61
その他	8	5
特別損失合計	91	66
税金等調整前中間純利益	10,417	20,891
法人税、住民税及び事業税	5,274	7,592
法人税等調整額	△614	△462
法人税等合計	4,659	7,130
中間純利益	5,758	13,761
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	△35	37
親会社株主に帰属する中間純利益	5,794	13,724

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
中間純利益	5,758	13,761
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	△0
退職給付に係る調整額	2,006	464
持分法適用会社に対する持分相当額	60	△11
その他の包括利益合計	2,075	452
中間包括利益	7,833	14,214
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	7,869	14,176
非支配株主に係る中間包括利益	△35	37

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	65,000	71,650	67,718	204,368
会計方針の変更による累積的影響額			△2,648	△2,648
会計方針の変更を反映した当期首残高	65,000	71,650	65,070	201,720
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純利益			5,794	5,794
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	5,794	5,794
当中間期末残高	65,000	71,650	70,864	207,515

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	22	△9,457	△9,434	3,707	198,641
会計方針の変更による累積的影響額					△2,648
会計方針の変更を反映した当期首残高	22	△9,457	△9,434	3,707	195,993
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する中間純利益					5,794
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	9	2,066	2,075	△415	1,659
当中間期変動額合計	9	2,066	2,075	△415	7,453
当中間期末残高	31	△7,391	△7,359	3,291	203,446

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	65,000	71,650	69,464	206,114
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純利益			13,724	13,724
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		70		70
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	－	70	13,724	13,794
当中間期末残高	65,000	71,720	83,188	219,909

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	52	△4,318	△4,265	2,276	204,126
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する中間純利益					13,724
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					70
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△7	460	452	△80	371
当中間期変動額合計	△7	460	452	△80	14,165
当中間期末残高	44	△3,857	△3,813	2,195	218,291

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	10,417	20,891
減価償却費	10,566	10,048
負ののれん発生益	△460	—
持分法による投資損益 (△は益)	△205	△141
賞与引当金の増減額 (△は減少)	488	366
ETCマイレージサービス引当金の増減額 (△は減少)	1,556	549
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11	△2
退職給付に係る資産又は負債の増減額	676	104
受取利息及び受取配当金	△44	△51
支払利息	2,397	1,968
固定資産売却損益 (△は益)	4	△34
固定資産除却損	493	529
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,793	27,666
たな卸資産の増減額 (△は増加)	24,318	△127,296
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,487	△30,019
未払又は未収消費税等の増減額	49,085	△17,181
その他	△257	2,595
小計	79,769	△110,005
利息及び配当金の受取額	88	61
利息の支払額	△2,642	△2,302
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,622	△2,476
営業活動によるキャッシュ・フロー	75,592	△114,721
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△73	△3
定期預金の払戻による収入	736	6
有価証券の取得による支出	△300	—
有価証券の売却及び償還による収入	—	350
投資有価証券の取得による支出	△65	△195
投資有価証券の売却及び償還による収入	49	200
固定資産の取得による支出	△11,804	△9,761
固定資産の売却による収入	15	446
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△360	—
その他	131	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,669	△8,951
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	1,010
長期借入金の返済による支出	△12,425	△25
道路建設関係社債発行による収入	150,493	108,062
道路建設関係社債償還による支出	△185,000	△50,000
非支配株主への配当金の支払額	△13	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△48
その他	△257	△230
財務活動によるキャッシュ・フロー	△47,203	58,768
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	16,718	△64,903
現金及び現金同等物の期首残高	112,627	185,924
現金及び現金同等物の中間期末残高	129,346	121,020

(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、経営組織の形態と事業の特性に基づいて、「高速道路事業」「休憩所事業」「その他(関連)事業」の3つを報告セグメントとしております。

「高速道路事業」は、高速道路の新設、改築、維持、修繕、災害復旧その他の管理を行っております。「休憩所事業」は、高速道路内におけるサービスエリアの建設、管理及び運営を行っております。「その他(関連)事業」は、受託事業、トラックターミナル事業、占用施設活用事業、物販事業等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

また、共通部門に関わる有形固定資産及び無形固定資産については、各報告セグメントに配分しておりませんが、関連する費用については、合理的な基準に基づき各報告セグメントに配分しております。

なお、セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額(注)1	中間連結財務諸表計上額(注)2
	高速道路事業	休憩所事業	その他(関連)事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	505,048	16,444	5,011	526,504	—	526,504
セグメント間の内部売上高又は振替高	11	3	13	28	△28	—
計	505,059	16,447	5,025	526,532	△28	526,504
セグメント利益又は損失(△)	5,952	3,048	△305	8,694	19	8,714
セグメント資産	1,029,273	173,487	7,229	1,209,990	146,667	1,356,658
セグメント負債	917,810	4,000	—	921,810	231,401	1,153,211
その他の項目						
減価償却費	8,762	1,665	138	10,566	—	10,566
持分法適用会社への投資額	3,480	—	584	4,064	—	4,064
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,400	1,480	454	7,335	1,606	8,941

注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額19百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額146,667百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは余資運用資金(預金及び有価証券)及び共通部門に関わる資産等であります。

(3) セグメント負債の調整額231,401百万円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であり、その主なものは未払金及び退職給付に係る負債等であります。

- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,606百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社のシステム開発によるものであります。
2. セグメント利益又は損失は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額(注)1	中間連結財務諸表計上額(注)2
	高速道路事業	休憩所事業	その他(関連)事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	359,261	16,553	5,216	381,030	—	381,030
セグメント間の内部売上高又は振替高	11	1	0	13	△13	—
計	359,272	16,554	5,216	381,043	△13	381,030
セグメント利益	16,835	3,413	8	20,257	4	20,261
セグメント資産	1,203,821	173,325	13,734	1,390,880	133,858	1,524,739
セグメント負債	1,055,495	1,000	975	1,057,470	248,977	1,306,447
その他の項目						
減価償却費	8,257	1,639	152	10,048	—	10,048
持分法適用会社への投資額	3,850	—	827	4,678	—	4,678
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,693	688	337	4,719	1,209	5,928

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額4百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
 - (2) セグメント資産の調整額133,858百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは余資運用資金（預金及び有価証券）及び共通部門に関わる資産等であります。
 - (3) セグメント負債の調整額248,977百万円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であり、その主なものは未払金及び退職給付に係る負債等であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,209百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社のシステム開発によるものであります。
2. セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	44.57円	105.56円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	5,794	13,724
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	5,794	13,724
普通株式の期中平均株式数(千株)	130,000	130,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
1株当たり純資産額	1,552.68円	1,662.27円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	204,126	218,291
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,276	2,195
(うち非支配株主持分)(百万円)	(2,276)	(2,195)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)	201,849	216,095
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	130,000	130,000

(重要な後発事象)

社債の発行

当社は、以下の条件で普通社債を発行しました。

区分	中日本高速道路株式会社第62回社債	中日本高速道路株式会社第63回社債
発行総額	金500億円	金200億円
利率	年0.225パーセント	年0.576パーセント
発行価格	額面100円につき金100円	額面100円につき金100円
払込期日	平成27年11月13日	平成27年11月13日
償還期日	平成32年9月18日	平成37年11月13日
担保	一般担保	一般担保
資金の用途	高速道路の新設及び改築並びに修繕、災害復旧 その他の管理の資金	高速道路の新設及び改築並びに修繕、災害復旧 その他の管理の資金

なお、上記の全ての社債に、以下の特約が付されております。

- ① 機構法の規定により、債券に係る債務が機構によって引き受けられた場合、同機構は、当社と連帯して当該債務を負うこととされております。
- ② 上記①に定める債務引受がなされた場合、本債券の債権者は、機構法の規定により、機構の総財産についても、担保に供されることとしております。
- ③ 上記②の先取特権の順位は、日本高速道路保有・債務返済機構債券の債権者の先取特権と同順位となるとされております。

3 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	83,128	67,554
高速道路事業営業未収入金	86,229	61,057
未収入金	6,399	9,949
有価証券	100,000	50,000
たな卸資産	899,527	1,025,677
その他	15,699	24,899
貸倒引当金	△14	△11
流動資産合計	1,190,969	1,239,126
固定資産		
高速道路事業固定資産		
有形固定資産	83,619	79,898
無形固定資産	2,607	2,320
高速道路事業固定資産合計	86,227	82,218
関連事業固定資産		
有形固定資産		
土地	109,451	109,386
その他（純額）	35,192	34,403
有形固定資産合計	144,643	143,790
無形固定資産	401	359
関連事業固定資産合計	145,044	144,150
各事業共用固定資産		
有形固定資産	18,168	17,436
無形固定資産	3,968	4,228
各事業共用固定資産合計	22,137	21,665
その他の固定資産		
有形固定資産	737	684
その他の固定資産合計	737	684
投資その他の資産		
投資その他の資産	11,155	11,208
貸倒引当金	△175	△177
投資その他の資産合計	10,979	11,031
固定資産合計	265,127	259,750
繰延資産	1,531	1,476
資産合計	1,457,627	1,500,353

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
高速道路事業営業未払金	135,780	109,484
1年以内返済予定長期借入金	1,000	31,000
1年以内償還予定社債	40,000	40,000
リース債務	225	237
未払法人税等	2,412	7,543
引当金	1,231	1,218
その他	55,273	47,416
流動負債合計	235,924	236,900
固定負債		
道路建設関係社債	862,185	920,485
道路建設関係長期借入金	95,000	65,010
その他の長期借入金	8	8
リース債務	545	465
退職給付引当金	55,959	56,243
その他の引当金	8,571	9,142
その他	23,265	23,122
固定負債合計	1,045,535	1,074,477
負債合計	1,281,459	1,311,378
純資産の部		
株主資本		
資本金	65,000	65,000
資本剰余金		
資本準備金	65,000	65,000
その他資本剰余金	6,650	6,650
資本剰余金合計	71,650	71,650
利益剰余金		
その他利益剰余金		
安全性向上積立金	8,001	3,975
高速道路事業積立金	13,353	11,966
固定資産圧縮積立金	434	433
別途積立金	20,024	22,479
繰越利益剰余金	△2,296	13,470
利益剰余金合計	39,517	52,325
株主資本合計	176,168	188,975
純資産合計	176,168	188,975
負債純資産合計	1,457,627	1,500,353

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月 30日)
高速道路事業営業損益		
営業収益	504,975	359,187
営業費用	498,252	342,520
高速道路事業営業利益	6,722	16,666
関連事業営業損益		
営業収益		
受託業務収入	2,394	1,627
休憩所等事業収入	6,932	7,185
不動産賃貸収入	41	35
その他の事業収入	548	572
営業収益合計	9,917	9,420
営業費用		
受託業務費用	2,425	1,690
休憩所等事業費	4,984	5,013
不動産賃貸費用	15	15
その他の事業費用	1,053	845
営業費用合計	8,480	7,564
関連事業営業利益	1,437	1,855
全事業営業利益	8,160	18,522
営業外収益	1,450	636
営業外費用	36	33
経常利益	9,574	19,124
特別利益	-	35
特別損失	227	27
税引前中間純利益	9,347	19,131
法人税、住民税及び事業税	4,620	6,720
法人税等調整額	△423	△395
法人税等合計	4,196	6,324
中間純利益	5,151	12,807

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	65,000	65,000	6,650	71,650
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	65,000	65,000	6,650	71,650
当中間期変動額				
安全性向上積立金の取崩				
高速道路事業積立金の取崩				
別途積立金の積立				
中間純利益				
当中間期変動額合計	-	-	-	-
当中間期末残高	65,000	65,000	6,650	71,650

	株主資本					株主資本合計	純資産合計
	利益剰余金						
	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
	安全性向上積立金	高速道路事業積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	12,000	14,592	17,890	△3,042	41,440	178,090	178,090
会計方針の変更による累積的影響額				△2,551	△2,551	△2,551	△2,551
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,000	14,592	17,890	△5,593	38,888	175,539	175,539
当中間期変動額							
安全性向上積立金の取崩	△3,998			3,998	-	-	-
高速道路事業積立金の取崩		△1,238		1,238	-	-	-
別途積立金の積立			2,134	△2,134	-	-	-
中間純利益				5,151	5,151	5,151	5,151
当中間期変動額合計	△3,998	△1,238	2,134	8,254	5,151	5,151	5,151
当中間期末残高	8,001	13,353	20,024	2,660	44,040	180,690	180,690

当中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	65,000	65,000	6,650	71,650
当中間期変動額				
安全性向上積立金の取崩				
高速道路事業積立金の取崩				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
中間純利益				
当中間期変動額合計	-	-	-	-
当中間期末残高	65,000	65,000	6,650	71,650

	株主資本						株主資本合計	純資産合計
	利益剰余金							
	その他利益剰余金					利益剰余金合計		
	安全性向上積立金	高速道路事業積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	8,001	13,353	434	20,024	△2,296	39,517	176,168	176,168
当中間期変動額								
安全性向上積立金の取崩	△4,025				4,025	-	-	-
高速道路事業積立金の取崩		△1,387			1,387	-	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩			△1		1	-	-	-
別途積立金の積立				2,454	△2,454	-	-	-
中間純利益					12,807	12,807	12,807	12,807
当中間期変動額合計	△4,025	△1,387	△1	2,454	15,767	12,807	12,807	12,807
当中間期末残高	3,975	11,966	433	22,479	13,470	52,325	188,975	188,975